⊦	所管課係名			対象指	<u> </u>	活動指	a	成果指					事務事業全体			一般與	財源分	
事務事業		事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指標		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータルコスト		特定	財源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図		実績値		実績値		実績値	1	2	1)+2	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費		事業費(実績額)	事務事業の方向性、項目別評価	(24年度に向けた 方向性等)
				指標	(単位)	指標	(単位)	指標	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	事業費の概要説明	(千円)	及びその理由等	
	指導室	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象市内小・中学生児童・生徒		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:
	指導係	根拠 法令	为 参加177. 上土工万里 工匠		8,678					0	742	742	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4				必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
		等 	体地方拼准日間 / 乳栗 地昌		(人)		(人)		(人)				説明欄:人権尊重は、本市の教育委員会の 基本方針に掲げており、常に人権教育の意 識高揚を図ることは重要であり、改善の余				所管課長 指導室 片柳 博文	
	-		人権教育推進月間を設置し、教員対 手段 象研修会、人権作文、ポスター、標 語を募集し、これらの作品の表彰発		平成21年度			人権尊重の意 識をもって、	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	地はない。	平成21年度		平成21年度	競り欄:人権尊重は、本市の教育委員会の 選基本方針に掲げており、常に人権教育の意 → 識高揚を図ることは重要であり、改善の余	
12-02-01	-	財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容 表を市民人権の集いにおいて行った。	市内小・中学 生数	8,801	児童・生徒出品 数	3,596	学校生活を送 る児童数生徒		207	757	964	1			207	地はない。	
	人権尊重教育事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		-	(人)		(人)	数	(人)				-					
		■ 直営(委託無) □ 全部委託	・ 児童・生徒が人権尊重の意識をもっ		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	[-	平成20年度		平成20年度	E .	
		事業 □ 一部委託 □ 補助・助成金 形態 □	意図 て、学校生活を送るようにする		8,820		3,545		3,245	213	742	955	5			213	3	
		□ その他()			(人)		(人)		(人)						説明欄:		rich de la constant d	説明欄:
	指導室 指導係	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的	対象 市立小・中学校児童・生徒		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	[24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	W4 73 [14]	平成22年度	度 24年度以降に同けた万向性:	00 73 lbs .
		根拠 -		-	8,687		375		100	231	357	588	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 人権教育プログラムを活用し、既	1			必要性 有効性 達成度 効率性	
		*			(人)		(人)		(%)				存の人権教育の計画を再検討し、組織的・ 計画的な人権教育を推進する必要があり、				所管課長 指導室 片柳 博文 説明欄:	
40.00.00	-		手段 人権教育プログラムを活用し、既存 の人権教育の計画を再検討し、組織 内容 的・計画的な人権教育を推進する。	市内小・中学	平成21年度	大小旧 立 中分		識をもって、		平成21年度	平成21年度	平成21年度	東京都代表で人権教育推進上の課題を解決 する事業であることから、平成24年度以 降も必要である。	平成21年度		平成21年度		
12-02-02	人佐酋舌粉杏堆准坊	77. mg =	内台の「計画的な八種教育を推進する。	生数	8,801	数	382	学校生活を送 る児童数生徒 数		364	364	728		51				
	事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		_	(人)		(人)		(%)	T rhoo /r rh	T ====================================	T = 100 / 100				T rt oo tr rt	_	
		事業 □ #季紅 □ は申申は会	意図 自校における人権教育推進上の課題 を解決する。		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	: - -	平成20年度		平成20年度	<u> </u>	
		一 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	を解決する。		()		()		(%)	0	0	0						
		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的			平成22年度		平成22年度			亚成22年度	亚成22年度	亚成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	亚成22年度	度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:
	指導室 指導係		対象 進路・生活指導主任教諭		29		20		100	TALLTIX	1 10.22-10.	1 10022-100	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	1 10,222-102		1 1,022-13	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
		法令等		-	(人)		(人)		(%)	26	743	769				26	6 所管課長 指導室 片柳 博文	
			進路指導主任研修会・生活指導主任 手段 研修会の開催	:	平成21年度		平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	導や生活指導に対する知識理解を深め、ま た適宜に最新情報等を得て、進路指導や生 ■ 活指導を行うことは重要である。	平成21年度		平成21年度	説明欄:進路・生活指導主任教諭が進路指 導や生活指導に対する知識理解を深め、ま	
12-02-03	=	財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	職場訪問体験等の対応内容 警察署・裁判所・児童相談所等関係	進路・生活指 導主任教諭数	29 4	研修受講者数	29	受講率	100				-				一た適宜に最新情報等を得て、進路指導や生活指導を行うことは重要である。	
		上乗 🗆 市独自上乗せ(上乗・横出)	機関との連携	等工口权删效	(人)		(人)		(%)	12	757	769	9			12	2	
	=	■ 直営(委託無) □ 全部委託		-	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	 E	平成20年度		平成20年度	E E	
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	主任教諭が生活・進路指導に対する 知識理解を深め、また最新情報等を 得て、進路指導や生活指導の充実を		29		29		100				-					
		□ その他()	図る。		(人)		(人)		(%)	66	742	808	3			66	6	
	指導室	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	都帶負扣聯員 (對員·事務聯員·栄		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	度 24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:
	教職員係	根拠 ~14条)	対象 都費負担職員(教員・事務職員・栄 養職員等)		570		503		88				必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4				必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
		等			(人)		(人)		(%)	4,639	1,842	6,481	説明欄:労働安全衛生法に基づく健診であり、現状を維持する必要がある。			4,639	所管課長 指導室 片柳 博文	
			手段 循環器系検診、結核検診、消化器系		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	Ē.	平成21年度		平成21年度	説明欄:労働安全衛生法に基づく健診であり、現状を維持する必要がある。	
12-02-04		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容 検診	都費負担職員 数	570	受診者数	514	受診率	90		1.050	0.000						
10.0	教職員健康診断事業 (法定)	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(人)		(人)		(%)	4,125	1,878	6,003				4,125	9	
		□ 直営(委託無) ■ 全部委託]	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	E	平成20年度		平成20年度	ŧ	
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図疾病の早期発見。		552		487		88	4,497	1,840	6,337				4,497	7	
		□ その他()			(人)		(人)		(%)	4,497	1,840	0,337				4,49		

政策名 子どもがのびのび心豊かに育つまち 施策番号・名 12 活力ある学校づくり 基本事業番号・名

基本事業番号・名 12-02 心と体の健康づくり

	所管課係名			対象指	堙	活動指	4	成果指					事務事業全体			一般財活	原分	
事務事業		事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指標		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータルコスト		特定	≣財源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	+5.45	実績値	15.13	実績値	北上華	実績値	1	2	1)+2	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価	(24年度に向けた 方向性等)
				指標	(単位)	指標	(単位)	指標	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	争未負の似安就明	(千円)	及びその理由等	
	指導室	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的	対象 都費負担職員(教員・事務職員・栄養職員等)	ŧ	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:
	教職員係	根拠法令	養職員等)		52		11		21	147	124	271	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			147	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
		等			(人)	-	(人)		(%)				説明欄:予防接種を実施することで、安心 して子供たちに接することができるため、 現状を維持する必要がある。				所管課長 指導室 片柳 博文	
			手段 • B型肝炎予防接種	養護教諭及び	平成21年度	-	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度	説明欄:予防接種を実施することで、安心 して子供たちに接することができるため、 現状を維持する必要がある。	
12-02-05	教職員健康診断事業	財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容	特別支援学級 担任	55	受診者数	7	受診率	13	88	126	214				88		
	(法定外)	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		_	(人)	-	(人)		(%)				_					
		□ 直営(委託無) ■ 全部委託			平成20年度	-	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		
		形態	意図 疾病の早期発見		46		9		25	121	123	244	l.			121		
		□ その他()			平成22年度		平成22年度		(%)	TI POOK B	亚中的在中	T 1700/F #	24年度以降に向けた古向桥。 現状維持	W # 00 # #	説明欄:	T CTOOK SE	24年度以際に向けた古向耕。 国状维持	説明欄:
	指導室 指導係	・果久留木田教育モンクー教育相談至連呂	対象市内小・中学生と保護者		平成22年度 8,678		平成22年度 300		3,087	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度			24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
		根拠 要網 法令 等		1	(人)		(人)		(人)	27,650	743	28,393	説明欄:児童・生徒、保護者の教育に対す	_		27,650	所管課長 指導室 片柳 博文	
			手段 いじめ・不登校や就学適正等の相談	Ę	平成21年度	_	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	る不安や問題の解決に向けて、必要不可欠であり、現状を維持する必要がある。	平成21年度		平成21年度	説明欄:児童・生徒、保護者の教育に対する不安や問題の解決に向けて、必要不可欠	
12-02-06		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	・ に対し、電話や来室による相談室を 内容 開設。	市立小・中学 校児童・生徒		相談人数・検査		のべ相談件数	2,761								であり、現状を維持する必要がある。	
	教育相談事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		数	(人)	八数口司	(人)		(人)	26,128	757	26,885				26,128		
		■ 直営(委託無) □ 全部委託	市内小・中学生及び保護者や教員が		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	カウンセリングを受けることで、発 意図 達障害やいじめ・不登校等に関する 不安や疑問に向けての解消に繋が		8,820		132		3,036									
		□ その他()	不女 で 疑问に同じて の 所有に 系がる。		(人)		(人)		(人)	24,895	742	25,637				24,895		
	指導室	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的	対象市立小・中学校児童・生徒		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度		平成22年度	24年度以降に向けた方向性:	説明欄:
	指導係	・東京都スクールソーシャルワーカー活用 根拠 事業補助金要綱(東京都)・東久留米市スクールソーシャルワーカー	为 ** 中亚尔· 干于以儿童 工匠		8,678		168		100	3.976	5,400	9,376	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	2.464	事業にて、市が実施して いる範囲の50%を上限に 補助金が交付される。	ı	必要性 有効性 達成度 効率性	
		等 設置要綱			(人)		(回)		(%)	3,010	-,	3,310	が明欄:学校の要望に応じて、必要なときにスクールソーシャルワーカーを派遣し、 一問題の解決を図る支援活動をする必要があ		全体の事業費から都補助 額を差し引いた金額が一 般財源となる。		所管課長 指導室 片柳 博文	
			手段 学校の要望に応じて、必要なときに スクールソーシャルワーカーを派遣 スクールメーシャルワーカーを派遣 ファーロー ローロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	市立小・中学	平成21年度			把握した相談		平成21年度	平成21年度		る。また、問題を抱える子供の役割や関係 を整理し、環境の調整・改善を図る必要が			平成21年度	说明欄: 	
12-02-07	スクールソーシャル	財源 □ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	内容る。	校児童・生徒 数	8,801	相談総件数	150	件数及び継続 相談件数/相 談総件数	100		5,505	11,010	あることから、現状を維持しなければならない。	898				
	ワーカー配置事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		1	(人)	-	(回)		(%)				_					
		■ 直営(委託無) □ 全部委託		Ę.	平成20年度	-	平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		
			意図 問題を抱える子供の役割や関係を整理し、環境の調整・改善を図る。				(=)		(0()	0	0	0		0				
		□ その他() □ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的			平成22年度		平成22年度		(%)	亚出纳在中	亚はつつ在帝	亚式空车库	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	亚出22年度	説明欄:	亚武公东南	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:
	指導室 指導係		対象市立学校不登校児童・生徒		110		+成22年度 25		+成22年度 21		十队22十段	十灰22千及	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	十成224及			必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
		法令等		1	(人)		(人)		(人)	10,826	891	11,717	·	-		10,826	所管課長 指導室 片柳 博文	
			不登校児童生徒に対し、学校・保護	Andre	平成21年度	_		受羽盗穴数字		平成21年度	平成21年度	平成21年度	く、その原因は多岐にわたり、その対応も 多様化している。学習適応教室に入室生徒 も増加していることから、学校復帰に向け	平成21年度			説明欄:不登校児童・生徒の出現率は高 く、その原因は多岐にわたり、その対応も	
12-02-08		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段 不登校児童生徒に対し、学校・保護者の了解・申出により、入室判定会 市 市 旅を実施し決定する。火曜から金曜まで開設。	市立学校不登 校児童・生徒		学習適応教室通 室者数	21	に通室して学 校へ復帰する					た取り組みは重要である。			1	多様化している。学習適応教室に入室生徒 も増加していることから、学校復帰に向け	
	不登校対策事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	S 1/2/2000	数	(人)	土日奴		不登校児童・ 生徒数	(人)	11,632	908	12,540				11,632	た取り組みは重要である。	
		■ 直営(委託無) □ 全部委託		1	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 市立学校不登校児童・生徒が学校へ 復帰する。		124		25		17				1					
		□ その他()			(人)		(人)		(人)	11,864	890	12,754				11,864		
-				•													L	

	所管課係名			対象指	標	活動指		成果排					事務事業全体			一般則	オ源分		
事務事業		事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト		特定	財源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議 (24年度に向けた	
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	1	2	1)+2)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費 (実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	方向性等)	
					(単位)		(単位)		(単位)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	説明欄:	(千円)			
	指導室 指導係	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 ————————————————————————————————————	対象 学習適応教室指導員		平成22年度	-	平成22年度				平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度		平成22年度	24年度以降に向けた万向性: 現状維持		
		根拠 法令 等			6		1		100	5	10	15	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄:不登校児童・生徒に対する他区市			5	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4		
		4			(人)	<u> </u>	(回)	浦樵にトス姿	(%)	To all of the		T chot C ft	の情報収集や対応方法についての情報交換 が不可欠である。	To all to the state of		T = 0.4 F = 0.	所管課長 指導室 片柳 博文 説明欄:不登校児童・生徒に対する他区市		
12-02-09		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段 不登校児童・生徒の対応についての 連絡会議に参加する	学習適応教室	平成21年度	連絡会議参加回		連携による資 質向上が図ら れた学習適応		平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度	の情報収集や対応方法についての情報交換が不可欠である。		
12-02-09	全国適応指導教室連	財源 □ 主観補助 □ 一部補助有 ■ 巾主観 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	7	指導員数	6	数	,	教室指導員数 /学習適応教 字指導品数		5	10	15	;			5			
	絡協議会参画事業			_	平成20年度		平成20年度	室指導員数	平成20年度	亚成功在中	亚成20年度	亚式加生产	-	平成20年度		平成20年度			
		事業	学習適応教室指導員が連絡会議に参 意図 加し、造詣を深めることで、指導法	\$	平队20年度		平成20年度		100	千成20年及	平成20年度	平成20年及	: - -	平成20年度		平成20年及			
		形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	の工夫・改善を図る。		(人)		(回)		(%)	5	10	15	5			5			
		■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的			平成22年度		平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 説	兑明欄:	
	指導室 指導係	根拠	対象市内小・中学生		8,678		2,984		2,984		1 10,222 - 10,2	1 19422-194	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	1 10.22-10.		1 10,22,410	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4		
		法令等		_	(人)		(人)		(人)	466	99	565				466	所管課長 指導室 片柳 博文		
			手段 ①新体力テストを全校実施する			新体力テストに	\vdash		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	ている体力の向上をめざして実態把握は必要不可欠である。 :	平成21年度		平成21年度	説明欄:本市の教育目標に掲げ、重点化し		
12-02-10		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	・②推進事業協力校を指定する内容③推進事業委員会を設置する	市内公立小 · 中学校児童生		新体力デストに 参加した小学校 5・6年児童数、		体力の維持・向上を図るこ	9.005								ている体力の向上をめざして実態把握は必要不可欠である。		
	体力向上支援事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		徒数	(人)	中学校1年生徒 数	'	とに努めた児 童生徒数	(人)	470	101	571				470			
		□ 直営(委託無) ■ 全部委託		_	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度			
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	章図 年々減少していた児童・生徒の体力 の維持・向上を図る。	1	8,732	_	2,795		2,795				_						
		□ その他()	ANNELL INTERIOR		(人)		(人)	15		(人)	470	99	569)			470		
	指導室	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的			平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 説		
	指導係	・平成22年度スポーツ推進校設置要綱根拠	対象 市内小学生		5,958	-	2,417		2,417				必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4				必要性 有効性 達成度 効率性		
		等		_	(人)		(人)		(人)	2,508	2,452	4,960	説明欄:校内指導体制を整え、学校や児 童・生徒の状況に応じた多様なスポーツ教				所管課長 指導室 片柳 博文		
			手段 校内指導体制を整え、学校や児童・		平成21年度		平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	「育を展開する必要があることから、学校と ○して、積極的な取組を行うスポーツ推進校 を指定することは、教育目標にある体力の	平成21年度		平成21年度	説明欄:		
12-02-11		財源 ■ 全額補助 □ 一部補助有 □ 市全額	・ 生徒の状況に応じた多様なスポーツ 内容 教育を展開する。	市内公立小学 校児童数	6,059	該当校児童数	2,100	スポーツ教育 振興に努めた 児童数		0.500	0.500	- 000	向上を実現するために、効果的な事業であ						
	スポーツ教育推進校 事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(人)		(人)	儿里奴	(人)	2,500	2,500	5,000							
		■ 直営(委託無) □ 全部委託			平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度			
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 学校として、積極的な取組を行うスポーツ推進校を指定する。							0	0	0							
		□ その他()			(人)		(人)		(人)	U	0								
	学務課	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	対象 全小・中学校児童生徒		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 説	兑明欄:	
	保健給食係	学校保健安全法 根拠 法令	NA LI LIKALEK		8,679		8,514		9.8	13,267	5 945	19,212	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3			13,267	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3		
		等			(人)		(人)		(%)	10,201	0,010	10,212	説明欄:学校保健安全法で定められた健康 診断である。廃止・縮小の余地はない。しかしながら、年度により検査実施機関が			10,201	所管課長 学務課 稲葉 勝之		
			定期健康診断(耳鼻科・歯科・内 手段 科)、結核健診、心臓健診、尿検査、 寄生虫卵検査、脊柱側わん症健診、		平成21年度	小学校各種定期 健康診断受信者	平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	でかしながら、午後により便宜美地機関が 変わってしまうと疾病数の増減傾向が把握 しにくいため、競争入札による契約形態を	平成21年度		平成21年度	説明欄:学校保健安全法で定められた健康 診断である。廃止・縮小の余地はない。 しかしながら、年度により検査実施機関が		
12-02-12		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額 内	内容 貧血検査を行い、健康状態を把握し、 適切な指導をする。	ハ 中 子 校 元 里 ・ 生 徒 数 (5/1)		要求的	8,680	児童・生徒の 受診率	98.6	12,544	6,056	18.600	見直してほしいとの声が学校医から上がっ			12,544	変わってしまうと疾病数の増減傾向が把握しにくいため、競争入札による契約形態を		
	小·中学校定期健康 診断事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	適切な指導をする。		(人)	信者数	(人)	支診率	受診率	(%)	,,,,,	-,0	1,550				,	見直してほしいとの声が学校医から上がっ ている。	
		■ 直営(委託無) □ 全部委託			平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度			
		事業 形態 一 一部委託	意図自身の発達、健康状態を把握する。		8,820		8,735		99.0	12,285	5,993	18,278	3			12,285			
		□ その他()			(人)		(人)		(%)										

政策名 子どもがのびのび心豊かに育つまち

施策番号・名 12 活力ある学校づくり

基本事業番号・名 12-02 心と体の健康づくり

	所管課係名			対象指	/堙	活動指		成果指					事務事業全体			一般則	オ源分						
事務事業		事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータルコスト		特定	対源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議					
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	46.10E	実績値	11-12	実績値	Tr.TEE	実績値	1	2	1)+2	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費	主张** 6.阿王 =200	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価	- (24年度に向けた 方向性等)					
				指標	(単位)	指標	(単位)	指標	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	事業費の概要説明	(千円)	及びその理由等						
	学務課	□ 自主的 ■ 義務的 ■ 努力義務的	市立小・中学校学校医、学校歯科 対象 医 かなまがら		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:					
	保健給食係	学校保健安全法 根拠 法令 (学校医設置は義務	医、学校薬剤師		74		3		3	54	297	351	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3			54	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	_					
		等 技術研鑽は努力義務)			(人)		(回)		(人)				説明欄:学校医等が研究会に参加し、最新 情報の交換を行うことによって、学校保健 活動にフィードバックされ、ひいては児				所管課長 学務課 稲葉 勝之 説明欄:学校医等が研究会に参加し、最業						
			手段 各種研究大会、研修会への参加について、申し込み、旅費の支払い等を	委嘱した学校 医(内科医・ 耳鼻科医・眼		小・中学校学校		小・中学校各 種研究大会、	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	童・生徒の健康を保つことにつながるから、現状を維持したい。	平成21年度		平成21年度	説明欄:子校医寺が研先云に参加し、取れ 情報の交換を行うことによって、学校保修 活動にフィードバックされ、ひいてはリ	de la companya de la					
12-02-13	学校医等各種研究会	Mills I I I I I I I I I I I I I I I I I I	内容 行う。	科医)、学校 歯科医、学校	74	医参加研究大会 等数	3	性研究人伝、 研修会の参加 者数	5	213	303	516				213	童・生徒の健康を保つことにつながるだら、現状を維持したい。	,					
	事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		薬剤師の数	(人)		(回)		(人)								-						
		■ 直営(委託無) □ 全部委託	幸岡 日がの地也 ためがきょうしゃ		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度							
		形態	意図 最新の情報、知識等を入手する。		74		5		6	208	300	508				208	3						
		□ その他() ■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的			平成22年度		平成22年度		平成22年度	亚成22年度	亚成22年度	亚成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	亚成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:					
	学務課 保健給食係	I	対象 小学校3年生・6年生		2,042		2,042		10.0	十灰22年及	十八22千尺	十成22年及	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	十成22年及		TIX22413	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	_					
		法令等		_	(人)		(人)		(%)	891	495	1,386				891	所管課長 学務課 稲葉 勝之	-					
			手段 市立各小学校 (15校) に歯科衛生		平成21年度		平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	のは、この事業の効果もあると考えられる。子どものう歯、歯周病の予防は児童生			平成21年度	説明欄:当市の公立小学校が毎年東京都学校歯科保健優良校として表彰を受けている。	5					
12-02-14		□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	・ 士、学校歯科医が出向き、口腔指導 内容 を行う。	小 学 校 3 年 生・6 年生の	2,008	指導受診児童数		小 学 校 3 年 生・6 年生の 児童の指導受	98.2				徒の健康・発達に大きくかかわるため、本 事業は現状維持。				¬のは、この事業の効果もあると考えられる。子どものう歯、歯周病の予防は児童≤	t =					
	口腔衛生指導事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		数	(人)		(人)	診率	(%)	877	505	1,382				877	・徒の健康・発達に大きくかかわるため、2 事業は現状維持。						
		□ 直営(委託無) ■ 全部委託		-	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度							
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 歯を大切にしようとする習慣を身につける。		2,028		2,013		99.3	500	400	1.050				500							
		□ その他()			(人)		(人)		(%)	780	499	1,279				780							
	学務課	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的	対象市立小・中学校学校施設		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:					
	保健給食係	学校保健安全法 根拠 学校環境衛生基準 法令	773 TO		21		21		100	748	495	1,243	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 2			748	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 2						
		等			(校)		(校)		(%)				説明欄:学校保健衛生法に基づいて環境測 定を行っている。室内環境測定では、複数 の学校薬剤師が同時に測定を行う必要があ				所管課長 学務課 稲葉 勝之						
			手段 学校薬剤師を配置し、各小・中学校 の環境衛生検査、プール開設時の施 設占検を行う 宝内ル学物質測定検	4	平成21年度	環境衛生検査、	平成21年度	環境衛生検		平成21年度	平成21年度	平成21年度	るため、1年間で測定を実施できる校数に 限りがある。効率性を改善しつつ、現状維			平成21年度	説明欄:学校保健衛生法に基づいて環境 定を行っている。室内環境測定では、複数 の学校薬剤師が同時に測定を行う必要があ	,					
12-02-15	小・中学校環境衛生	財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容を行った。	校施設数		施 設 点 検 実 施 小・中学校数		査・施設点検 実施率(小・ 中学校)	100	780	505	1,285	। पि			780	るため、1年間で測定を実施できる校数に限りがある。効率性を改善しつつ、現状総	-					
	管理事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		-	(校)		(校)		(%)								170						
		■ 直営(委託無) ■ 全部委託	辛同 歴史がで加強なした?		平成20年度		平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度							
		事業 形態 □ その他() 補助・助成金	意図 健康的で快適な学習環境となる。		22		22							(%)	771	499	1,270				771		
		□ 自主的 ■ 義務的 □ 怒力義務的			(校) 平成22年度		平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:					
	学務課 保健給食係	学校保健安全法	対象 各小·中学校。学校医(内科医耳鼻科 医·眼科医)、学校歯科医、学校薬剤師		5		74		1 7022-10	1700	1 7000	T MEE T D	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	T MEE T IX		17000175	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	-					
		法令等		-	(人)		(人)		(校)	43,310	1,486	44,796		_		43,310	所管課長 学務課 稲葉 勝之	-					
			市立各小・中学校に医師会並びに歯 科医師会、薬剤師会の協力を得て、 学校医(内科医・耳鼻科医・眼科医) 学	W 14 FF (. 1 . 6)	平成21年度	委嘱した学校医	平成21年度	学校医の配置	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度	 説明欄:学校保健安全法に定めのある、等 校設置者に課せられた義務的事業。	<u> </u>					
12-02-16		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額 内容	手段 学校医(内科医・耳鼻科医・眼科医)、学 校薬剤師を配慮した。学校における保 管理に関する専門医的事項に関し で技術及び指導を行った。	区 中界件		(内科医・耳鼻 科 医 ・ 眼 科 医)、学校歯科	74	の な い 学 校 数、学校薬剤	0														
	学校医等設置事業 (小・中学校)	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	て技術及び指導を行った。	科医、学校薬 剤師の数	(人)	医、学校薬剤師	1 1	師の配置のな い学校数	(校)	45,377	1,514	46,891				45,377							
		□ 直営(委託無) ■ 全部委託	児童・生徒の健康保持増進並びに学校	:	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度							
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図第16条に基づき適正に配置され	.	5		74		0	45 200	1,498	46,888				45,390							
		□ その他()	ీ		(人)		(人)		(校)	40,000	1,498	40,000				40,090							

	所管課係名			対象指	標	活動指	漂	成果指					事務事業全体			一般財	源分	
事務事業		事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値	指標化)	(手段の数値	指標化)	(意図したこと 数値指標		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト		特定	財源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議 - (24年度に向けた
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値	指標	実績値	指標	実績値	1	2	1)+2	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費 (実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価	方向性等)
					(単位)		(単位)		(単位)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)	及びその理由等	.説明欄:
	学務課 保健給食係	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的 学校給食法	対象 全小学校児童		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシング	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: アウトソーシンク	行財政改革アクション プラン (小学校給食調
		根拠 学校給食衛生管理基準 法**			5,896		191		0	66,134	3,964	70,098	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 3 説明欄:平成22年度より継続して調理業			66,134		理業務)→民間委託
		ਹ			平成21年度		平成21年度		(人)	亚虎红在库	亚虎01年度	亚巴尔东南	務の民間委託化に取り組んでいる。その目 的は安定した調理体制を構築し、安全で安 心な給食を提供するためである。	平成21年度		亚虎01年度	所管課長 学務課 稲葉 勝之 説明欄:平成22年度より継続して調理業	de la companya de la
12-02-17		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	小学校児童数	5,988	給食実施日数		栄養状態の悪		十成214及	十灰21千及	十成21年度	では相反ではたがするためであっ	十成21年及		十成21年及	(1875年) (1875404) (1875404) (1875404) (1875404) (1875404) (1875404) (1875404) (1875404) (1875404) (1875404) (1875404) (1875404) (1875404) (1875404) (1875404) (187540404) (187540404) (187540404) (187540404) (18754040404) (1875404040404) (1875404040404040404040404040404	2
	小学校給食事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		(5/1)	(人)	(平均)	(人)	木食仏態の悪い児童数	(人)	83,151	4,036	87,187	,			83,151	3.112.2.2.2.2.7	
		□ 直営(委託無) □ 全部委託		_	平成20年度		平成20年度			平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		
		事業 ■ 一部委託 □ 補助・助成金	学校給食法に基づき、安全で衛生的 な栄養豊かな食事を食べられる。	J	6,112		191		0				-					
		□ その他()			(人)		(人)		(人)	85,872	3,995	89,867				85,872		
	学務課	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的	対象 全中学校生徒数		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:
	保健給食係	学校給食法 根拠 学校給食衛生管理基準 法令	为		2,691		191		0	192,727	7,926	200,653	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4			192,727	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4	
		等			(人)		(回)		(人)				説明欄:弁当併用方式のため、スクールラ ンチの利用率はおよそ7割を推移してい る。				所管課長 学務課 稲葉 勝之	-
			手段 「弁当併用スクールランチ」方式による給食	中学校生徒数	平成21年度	給食実施日数	平成21年度	栄養状態の悪		平成21年度	平成21年度	平成21年度	当市の給食費先払い方式は、給食費滞納を発生させない仕組みであり、先進的な取り	平成21年度		平成21年度	説明欄:弁当併用方式のため、スクールランチの利用率はおよそ7割を推移している。	
12-02-18		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容	(5/1)	2,721	(平均)	189	米 後 仏 感 の 感 い 生 徒 数		188,571	8,073	196,644	門肥来有は1位しか行住しないため、村町			188,571	当市の給食費先払い方式は、給食費滞納を 発生させない仕組みであり、先進的な取り 組み事例として評価が高い。	
	中学校給食事業	上乗 市独自上乗せ(上乗・横出)			(人)		(回)		(人)		T-2		随契を継続していく必要がある。				学校給食法に則った給食が提供可能な受計 可能業者は1社しか存在しないため、特命	
		□ 直営(委託無) ■ 全部委託 事業 □ 一部委託 □ 補助・助成金	学校給食法に基づき、安全で衛生的	j	平成20年度 2,708		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度	随契を継続していく必要がある。	
		形態 日神助・助成金	意図 学校結長法に基づさ、女主で開生的な栄養豊かな食事を食べられる。		(人)		(回)		(人)	187,349	7,990	195,339				187,349		
	学務課	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的	給食調理従事員		平成22年度		平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:
	保健給食係		対象 給食提供食材		94		24		0				必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4				必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
		等			(人)		(回)		(回)	2,553	3,469	6,022	説明欄:衛生管理基準を遵守するため、現 状どおり継続			2,553	所管課長 学務課 稲葉 勝之	
			手段調理従事員の教育及び健康管理・	小学校給食従	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度	説明欄:衛生管理基準を遵守するため、現 状どおり継続	
12-02-19		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容	事職員(栄養 士・調理員・ 配膳員)	.1	給食調理員 腸内細菌検査	24	0-157発生件数	0	2.406	3,532	5,938				2,406		
	小学校給食における 0-157等対策事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		配腊貝)	(人)		(回)		(回)	_,,,,,		3,000	-					
		■ 直営(委託無) □ 全部委託	[平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		
			意図 「学校給食衛生管理基準」の遵守 及び食中毒事故の防止		106		24		0	959	3,496	4,455	;			959		
		□ その他()			(人)				(回)	Ti et ao frait	T et au fr et	T door to	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	T et ao frait	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:
	学務課 保健給食係	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 文部科学省告示6 4 号	対象 調理品 (弁当) 及び食材料		平成22年度	-	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	平成22年度			24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	-
		根拠 学校給食衛生管理基準 法令 等			(回)		(回)		(回)	843	3,468	4,311	説明欄:衛生管理基準を遵守するため、現			843		-
			手段		平成21年度		平成21年度		-	平成21年度			1人 これ り 飛生形に	平成21年度		平成21年度	説明欄:衛生管理基準を遵守するため、現 状どおり継続	1
12-02-20		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	・ 給食材料の適正な調理及び検体保存 内容	年間調理回数		検体保存回数 (平均)		0-157発生件数										
	中学校給食における 0-157等対策事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(回)	(1-3)	(回)		(回)	1,125	3,532	4,657				1,125		
		■ 直営(委託無) □ 全部委託			平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 「学校給食衛生管理基準」の遵守 及び食中毒事故の防止		189		1,512		0	869	3 /61	4,329				868		
		□ その他()			(回)		(回)		(回)	000	5,401	4,529				008		

	所管課係名			対象指	堙	活動指	-	成果指					事務事業全体			一般則	才源分	
事務事業		事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値		(手段の数値		(意図したこと 数値指析	:の結果の 票化)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータルコスト		特定	対源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	Jr.130	実績値	46.1m	実績値	46.1m	実績値	1	2	1)+2	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費(実績額)	主张神《阿王 兰····	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価	・ (24年度に向けた 方向性等)
				指標	(単位)	指標	(単位)	指標	(単位)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	事業費の概要説明	(千円)	及びその理由等	
	学務課	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的	対象 学校給食備品		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:
	保健給食係	学校給食法 根拠 学校給食衛生管理基準 法令	1 INVESTIGATE		1,822		9		0	1,355	991	2,346	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4			1,355	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
		等			(個)		(校)		(目)	Í		Í	が説明欄:給食設備の故障を未然に防ぎ、安定的に給食を提供していくために必要なため現状維持				所管課長 学務課 稲葉 勝之	
			手段 給食備品 (ガス回転釜・ガスボイラー・冷蔵庫・炊飯器) の点検及び	: 小学校給食備	平成21年度	点検・修理を		施設の不備に	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度		平成21年度		平成21年度	説明欄:給食設備の故障を未然に防ぎ、安 定的に給食を提供していくために必要なた め現状維持	
12-02-21	学校給食施設維持管	Mills I I I I I I I I I I I I I I I I I I	内容 修繕、施設の清掃	小子仪和 長 佣 品数	1,822	行った個所数 (学校数)		よる給食中止 日数	0	1,365	1,009	2,374				1,365		
	理事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		<u> </u> -	(個)		(校)		(日)				-					
		事業 □ 48.5% □ 全部委託	ATTERNATION (No. 1), Life, Life Sales Life year (No. 1), Life		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		
		形態 — 1.2.10 — 1.1.55 3333	意図 衛生的、機能的に管理される。		1,822		9		0	911	989	1,900				911		
		□ その他() □ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的			(個) 平成22年度		平成22年度		平成22年度	亚成22年度	亚成22年度	亚成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	亚成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:
	学務課 保健給食係	学校給食法	対象 給食調理施設		9		6		1,0,224,18	十成22年及	十八22千尺	十成22年及	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	十,以224,及		十成22千段	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
		根拠 学校給食衛生管理基準 法令 等		-	(校)		(回)		(回)	897	495	1,392				897	所管課長 学務課 稲葉 勝之	
			手段。如此如此,原始人士,必须上野的领		平成21年度		平成21年度			平成21年度	平成21年度	平成21年度	1	平成21年度		平成21年度	説明欄:調理に適した環境を維持し、児童 生徒の心身の健康を保つため、現状維持	
12-02-22		財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段 ・ ・ 内容 パラット ・ 水質検査及び害虫駆除等 の実施	小学校給食調 理施設数		残留洗剤・水質 検査回数		調理施設上の 給食事故回数	0				-				The state of the s	
	学校給食施設衛生管 理事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)		-1.NE 8A 3A	(校)	NAL M	(回)	M X 7 9 11 3 1	(回)	904	505	1,409				904		
		□ 直営(委託無) ■ 全部委託		1	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	- -	平成20年度		平成20年度		
		事業 形態 ■ 一部委託 □ 補助・助成金	意図調理に適した環境に維持される。		9		6		0	881	494	1,375				881		
		□ その他()			(校)		(回)		(回)	001	434	1,575				001		
	学務課	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 全小学校児童		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大	説明欄:
	保健給食係	食育基本法 根拠 法令		-	5,896		635		100	0	495	495	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 2			0	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 2	
		等			(人)		(回)		(%)				説明欄:地場産野菜は洗いの回数を多くする必要があるなど、調理上の効率性は必ず しも高いとはいえないが、地産地消、食育				所管課長 学務課 稲葉 勝之 説明欄:地場産野菜は洗いの回数を多くす	
			手段 市内の野菜生産者から季節に応じた 地場産野菜(ほうれん草・大根等)を	小学校児童数		学校給食での地		地場産野菜を 知っている小		平成21年度	平成21年度	平成21年度	の観点からも現状維持~拡大の方向性にあ る。	平成21年度		平成21年度	る必要があるなど、調理上の効率性は必ず しも高いとはいえないが、地産地消、食育	
12-02-23	学校給食における地	財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容しているが、結ばに取り入れる。	(5/1)		場産野菜の活用 回数。		学生(児童)数 /小学生(児 _{童)}		0	505	505	5			0	の観点からも現状維持~拡大の方向性にある。	
	場産農作物活用事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出) ■ 直営(委託無) □ 全部委託		=	(人)		(回)	= ./	(%)	T stoot to		T = 100 (T #		T ====================================				
			意図食を通して地域産業等を理解する。		平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度	: - -	平成20年度		平成20年度	-	
		形態 日 中央記 日 福助・助成金	地産地消の実践。		(人)		(回)		(%)	0	494	494				0		
	NA Whatier	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的			平成22年度		平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持	説明欄:
	学務課 保健給食係	根拠	対象 親校で調理した子校の児童の給食		5,896		191		0				必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4				必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4	
		法令 等		1	(人)		(人)		(目)	34,662	248	34,910		_		34,662	所管課長 学務課 稲葉 勝之	
			手段親子給食方式のための		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	業。親子給食方式が続く限り現状維持が必要 要	平成21年度		平成21年度	説明欄:昭和61年度に親子給食方式を採用したことにより、必然的に発生する事	
12-02-24]	手段 親子給 財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額 内容	内容	小学校児童数 (5/1)	5,988	年間配送日数	191	給食時間に提 供できなかっ た日数		/1 550	0.00	41.000					業。親子給食方式が続く限り現状維持が必要	
	学校給食配送事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(人)		(人)	1日效	(目)	41,550	252	41,802		L		41,550		
		□ 直営(委託無) ■ 全部委託	姐 ₹七十处本小字长]	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度		
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	親子方式給食の実施。 意図 給食時間までに子校へ給食を安全に 届ける。		6,051		191		0	41,969	250	42,219				41,969		
		□ その他()			(人)		(人)		(目)	,500	200	,210				,000		

	所管課係名			対象指		活動指		成果指 (意図したこと					事務事業全体			一般則	t源分	
事務事業		事務事業の概要	事務事業の目的	(対象の数値	直指標化)	(手段の数値	指標化)	数値指標		事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト		特定	2財源に伴う一般財源		一般財源	全庁評価会議 (24年度に向けた
番号	事務事業名	(根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)	指標	実績値(単位)	① (千円)	② (千円)	①+②	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	方向性等)
	学務課	□ 自主的 □ 義務的 ■ 努力義務的	为各		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大	説明欄:
	保健給食係	字校給食法 根拠 学校給食安全衛生基準	対象 小学校給食施設整備		9		9		0				必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3				必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3	
		等			(校)		(校)		(件)	4,430	991	5,421	説明欄:通常の耐用年数を遥かに超えた厨 房機器が多数残っており、修理のための部			4,430	所管課長 学務課 稲葉 勝之	
			文部科学省の「学校給食の衛生管理基 ***		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	品供給が製造終了で困難となるケースが出 にてきている。予算編成上、緊急避難的に単 年度の予算を削減することはやむを得ない	平成21年度		平成21年度	説明欄:通常の耐用年数を遥かに超えた厨 房機器が多数残っており、修理のための部	
12-02-2	;	財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	・ 内容 型)の整備を行う。	小学校給食施 設	9	給食施設更新数	9	給食調理設備 に起因する事 故件数。	0				としても、この状況を継続していくことは 困難 修理不能となったときに予備費対応				品供給が製造終了で困難となるケースが出 てきている。予算編成上、緊急避難的に単 年度の予算を削減することはやむを得ない	
	学校給食施設整備事 業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(校)		(校)	以什么。	(件)	15,743	1,009	16,752	というやりかたでは、給食の提供に支障を きたす。			15,743	一としても、この状況を継続していくことは 困難。修理不能となったときに予備費対応	
		■ 直営(委託無) □ 全部委託			平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度	というやりかたでは、給食の提供に支障を きたす。	
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 安全でおいしい調理ができる環境を 保つ。		9		9		0	15.500	000					15.500		
		□ その他()			(校)		(校)		(件)	17,769	989	18,758				17,769		
	学務課	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象 小学校給食調理校		平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大	平成22年度	説明欄:	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 拡大	説明欄:
	保健給食係	字校給食法 根拠 学校給食衛生管理基進	对家 小子权和及酮连仅		9		1		25	25,767	7.096	33,693	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 4			25,767	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 4	
		法令 文部省体育局長通知「学校給食業務の運営 等 の合理化について」			(校)		(校)		(人)	25,767	1,926	55,695	説明欄:小字段給食の調理業務を民間委託 する事業。学校の食育活動を維持しつつ、			25,767	所管課長 学務課 稲葉 勝之	
			手段 調理業務の担い手を直営から民営へ		平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	安定的な給食調理体制を構築し、安全で安 心な給食を提供するために、計画的に委託 していく。	平成21年度		平成21年度	説明欄:小学校給食の調理業務を民間委託する事業。学校の食育活動を維持しつつ、	
12-02-20	3	財源 □ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	内容	全調理校数	9	委託調理校数	0	正規 調理員数	27		0		H22は1校が実施となった。 さらにH23に2校、H24に1校が委託される			0	安定的な給食調理体制を構築し、安全で安 心な給食を提供するために、計画的に委託 していく。	
	小学校給食調理業務 委託事業	上乗 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)			(校)		(校)		(人)				予定。				H22は1校が実施となった。 さらにH23に2校、H24に1校が委託される	
		□ 直営(委託無) ■ 全部委託			平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度	平成20年度	平成20年度		平成20年度		平成20年度	予定。	
		事業 形態 □ 一部委託 □ 補助・助成金	意図 将来にわたる安定的な給食運営を行う。	ī	9		0		29		0					0		
		□ その他()			(校)		(校)		(人)	0	0	0				0		